

平成29年度第3回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事要旨

(1)会議名称	平成29年度第3回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議							
(2)開催日時	平成29年9月29日 10:00～12:15							
(3)開催場所	我孫子市役所 議会棟 A・B会議室							
(4)出席者	委員							
	出	山内 智	出	熊田 雅弘	出	大炊 三枝子	欠	福岡 正幸
	出	林 健一	欠	門脇 伊知郎	出	高橋 裕子	出	山岸 由紀子
	出	坂巻 弘一	出	伊藤 亮一				
	事務局							
	【企画財政部】渡辺次長 【企画課】相良主査長、井下田主査、滝川主査、山田主事							
関係課								
なし								
(5)議題	1. 基本目標2及び基本目標4の中間評価について（分科会形式） 2. 今後のスケジュールについて							
(6)公開・非公開	公開							
(7)傍聴人の数	0人							

(8)会議の内容

1 基本目標2及び基本目標4の中間評価について（分科会形式）

委員が二班に分かれ、基本目標にかかる施策についての評価をした。

【基本目標2】熊田副委員長・山内委員・大炊委員

【基本目標4】林委員長・山岸委員・坂巻委員・高橋委員・伊藤委員

意見等（基本目標2）

基本目標1 「あびこを支える産業を応援し、いつまでも働けるまちづくり」
重要業績評価指標（KPI）の設定について

■ 指標のとり方・内容について見直しが必要。所管課でも違和感を持っている。どういうKPIにするべきか意見の提示が求められている。基本目標2を実施する前に検討を行いたい。（分科会長：熊田委員）

■ 「集団化が完了した企業数」について、企業立地推進課が主管課となっている。前提としてNECの敷地内に住工混在を解消するための敷地を確保する予定としてKPIを設定しているが、昨年12月に計画変更している。その部分を考慮すると、住工混在解消数という形でKPIを設定してもあまり意味が無いと考える。現在の状況は、第2回の有識者会議で説明いただいたが、我孫子市内で4箇所（地区）について、商業地と工業地の選定をしている最中と聞いている。29年度の事業の今後について記載されているが、「産業拠点調査を9月以降に実施する予定」となっている。民間の産業拠点調査実施業者も決まり、調査項目について10月から検討に入る情報がある。（分科会長：

熊田委員)

- 今後、産業拠点の検討調査とあるが、具体的に候補地はあるのか。(大炊委員)
- 候補地については、中央学院大学近辺地区・電力中央研究所近辺地区・下ヶ戸地区(東我孫子からNECを含めた地区)・日秀地区の4箇所となる。候補地は、商業施設も併せて企業誘致という意味で検討していく。今年度中には、どの地区にこういった形でのように整備できるか方向性がでて、平成33年度の基本方針に盛り込んでいく計画となっている。(分科会長：熊田委員)
- 候補地の選定にあたって、商業地についてコンサル等にて集客等検討しているのか。(大炊委員)
- これからとなる。調査業者の選定が終わったところとなる。具体的な調査内容については、業者と検討する段階である。調査完了が今年度中となる計画に変更となっている。そういう状況の中でKPIとしては、住工混在解消数をKPIとする意味がない。どういう指標でみたらよいか。(分科会長：熊田委員)
- 大型店舗等ショッピングモールを地方自治体が誘致しようとした場合は、どういうスケジュール感で行っていくのか。(分科会長：熊田委員)
- 今、非常に多いのは、企業が土地を取得や賃貸して出店するというより、マンション等建設事業者がマンションを建設しながら、その場所にひとつの生活圈を作る方がスムーズに進むタイプである。何故かという、例えば中央学院大学近辺地区に進出しても人口が決まっている。今多いのは、マンションの100室・200室を確保しつつ進出してくださいと。建設業者が建物を整備して進出する流れが流行っている。アリオ・イオンは別になるが。我孫子市内に敷地を確保するのも厳しい。進出しやすいのは、不動産会社がそこにマンションを建設し、企業が進出してくるのがベストである。(山内委員)
- 地域の人口が確保されて、見込みがどれだけあるかということですね。(分科会長：熊田委員)
- 条件として、流山を見るとTXの近辺だとマンションが充実している駅近が最大の立地条件になっている。我孫子駅周辺は土地が確保できない状況の中で、実際に不動産会社が進出してくれるのか。(大炊委員)
- 企業立地推進課の最終目標というか、最終ではないが民間のデベロッパーを活用して民間資金を投入しないと「企業の立地とか土地の整地は難しい」というところはある。(分科会長：熊田委員)
- タイプ的に単独で進出してもらうか、これは小売り側にすごく負担がかかる。それと、不動産業者と一緒に進出するのか、これは出店側としても経費がかからない。あとは、ミックス型、小さい店舗を5店舗位集めて、ミニモールではないがそういう形にするか。市の方でどのように描くのが問題。旧地区に進出するとマーケットは広がらない。一番よいのは、更地に進出するのが新しい顧客が生まれる。細かいことを言うと、旧地区に進出すると駐車場の確保や道路の確保が非常に難しい。(山内委員)
- 他の地域でも今開発が進んでいるところを見てみると、元山林だったとかそういう調整区域的な所で、そこを更地にして開発するというパターンが多い。すでに、住宅が点在しているようなところに、広いスペースで入り込むことは、非常に厳しい。そこをどうクリアしていくのかだと思う。(大炊委員)

- そういうことであれば、企業立地推進課にて検討しているスケジュール感があるので、そこでの一つ一つのマイルストーンを言っていて、それをきちんとウィットできるかという視点と、それから、山内委員が言われたような小規模業者を集めるような形態なのか、それとも、ビックマーケットなのかによってもアプローチの仕方が違う。どっちに指標を持っていくのかを明確にしたうえで、K P I の指標になってくるのではないか。
不動産業者とか、民間デベロッパーの手を挙げた数とか、いずれにしても民間デベロッパーが決まらない限り進まない。そういう形であれば、如何にデベロッパーを確保していくのかという視点になる。(分科会長：熊田委員)
- 今までの話では、商業地域の選定を含めるということか。(大炊委員)
- 工業だけではなく商業も含める。あくまでも、住工混在の解消というところで、工場集団化事業は進めつつ商業への切り口も広げる。(分科会長：熊田委員)
- そういう形で企業立地推進課に、事務局より提示していただきたい。(分科会長：熊田委員)
- K P I の見直しを具体的に提示するのは難しいので、小事業者のかたまりにしていくのか、大企業ビックマーケットとしていくのか、それと企業立地推進課が考えているスケジュール感の一個一個のマイルストーンをきちんとクリアしているのか。それと、あるタイミングでは民間デベロッパーや不動産業者の選定を完了するところをK P I の目標にしていくのか。(分科会長：熊田委員)
- 企業立地推進課がどのパターンを我孫子として選定するのが、まず第1となる。それで、逆の方式で行くとなった時に、具体的にこういう風に動こうという時にはじめて、K P I が存在してくると思う。(大炊委員)
- 来年の3月以降にK P I を再度見直す形がよい。土地の調査が来年3月まで実施しているので。(分科会長：熊田委員)
- 調査が終わらないとどういう形で、商業地域をどういうタイプで進めて行くのか見えてこない部分があるので、今数字を出すのは難しい。(大炊委員)
- 次に商業観光課所管の「空き店舗補助制度を活用した出店数の累計」と「我孫子市ふるさと製品の品数」について、これについてはどうか。(分科会長：熊田委員)
- 前回の会議の中から、「ふるさと製品といっても売れないと意味ない。」という意見があったが、そういうところを盛り込んでいくのか。前回の会議の意見として「セールスやブランド化することが必要」や「ラインナップがこれだけありますという売込みが必要」「我孫子でブランド化された商品であることをアピールする。」という切り口が、最終的にはふるさと製品の品数を増やして産業の活性化に向けた支援と考えると、どうしてもこの部分は避けられないと思う。(分科会長：熊田委員)
- ふるさと製品を作り販売数がトータルとして伸びていかないといけない。それが5種類でも10種類でもよい。販売総数が昨年は100個だったが、今年は200個、来年は500個に持っていくという考え方がよい。質を追求した時に100種類を出して1個づつしか売れなかったら100個しか売れない。それより、1種類出して1000個売れた方がよい。販売総数をK P I とした方がよいと考える。種類はいくらでも出せると思う。(山内委員)

- 厳しいと思うが、売り上げを設定する形がよい。(分科会長：熊田委員)
- 商品をどの位売るという目標があるのか、いくつ売れるかわからないというスタンスだから、販売箇所も広がっていかない。1万個販売する目標を設定したら、1店舗だけでは無理ですよね。(山内委員)
- そのとおり。(大炊委員)
- 駅とか色々な所で販売しないと無理だと思う。どっちを取るのか。(山内委員)
- ふるさと産品に登録することに、条件があると聞いている。売れば条件はクリアするが、売れないで登録しているだけだと。毎年登録料等が発生してしまうリスクもあると聞いている。厳しいところだと思う。(大炊委員)
- 本来であれば、登録ありきの販売よりは「うちの商品これだけ売れているからふるさと産品にしてください。」というような、逆の働きかけがあってもよい。(分科会長：熊田委員)
- 登録することを目的にしているものもある。(大炊委員)
- ふるさと産品に登録したが取り消した産品もあるのか。(大炊委員)
- ある。大炊委員の意見のとおり毎年2万円～3万円登録料がかかる。支出するメリットが無いという判断で取り消した事業者は過去にいる。そこで扱っている商品もその時点でふるさと産品から外れている。(事務局)
- そうなると結果的に売れないから、せっかく登録したが経費がかかるため撤退する。3歩進んで2歩下がっている。(大炊委員)
- ふるさと産品の登録数からすると、最初10品目登録して2品目しか売れないから、他のものは撤退する。残るものは残るが。(大炊委員)
- 登録料が2万円～3万円であれば、補助してあげてもよいと思うが。(分科会長：熊田委員)
- 協力するのであれば、登録料はいらないのではと思う。我孫子市のふるさと産品にするのであれば、業者に対して免除して逆に販売する方にバックアップした方がよいと考える。(大炊委員)
- ふるさと産品育成協議会の下部組織で連絡協議会があり、毎月定期的に商工会も入ってふるさと産品をどうしていくか協議を行っている。リーフレットの作成やイベントの出張販売時に出店事業者が参加できない場合に、指定管理者が代行販売を行っているのでその人件費等に産品登録者の会費と市の負担金、商工会の負担金から支出している。
- 販売代行費として登録料がかかるということか。(大炊委員)
- 登録料等はそこで支出しているところが大きい。(事務局)
- この後空き店舗の活用の検討となるが、セールスポイントがアビシルベと出張販売だけということ。そこに空き店舗等をうまく活用できればよい。(分科会長：熊田委員)
- 販売の店舗としてアビシルベがあると思うが、農業拠点施設でもふるさと産品を扱うコーナーは置いている。条例等で手数料が高いということで、販売できたとしても登録料と手数料を考えるとそれほど儲けがないと判断され、なかなか出品していただけない。(大炊委員)
- 有識者としてのKPIの方針ということであれば、売上予算の設定がKPIとなる。そこに重点を置けばよいと考える。(分科会長：熊田委員)

- 次に単年度目標の「就労支援の充実」で、「地域職業相談室より就職した割合」となっているが、前回の会議内容では、松戸の職業案内所の数値をベースにしているということで、それは我孫子のK P Iに入れては良くないというところが大きくあった。これは、ダイレクトに市の就職率が解るように変えていかないといけないと思う。(分科会長：熊田委員)
- 併せて「シルバー人材センターの会員数」ここも同じように、シルバー人材センターの登録者数が増えても、そのシルバー人材センターの人達が働ける場所が最終的に求められる。就労支援であるから。登録会員数と会員の就職先が見えるような指標にならないと目標とずれてくる。(分科会長：熊田委員)
- シルバー人材センターに登録した人が、就職するのか派遣業的な転々とした仕事をするのかによっても違うと思う。とにかく働き先を確保したということで指標として扱っても良い。(大炊委員)
- この形で所管課に伝えていただきたい。(分科会長：熊田委員)
- 次に「起業・創業の支援」は累計件数になっているが、起業・創業の累計件数であれば、支援と言葉であれば良いと思うが。特に前回の会議でも意見がなかった。(分科会長：熊田委員)
- 創業者数は沢山あると思うが、創業して何年間継続した数というのはどうなのか。継続しないと意味がない。創業者数と継続して創業している数の2段階で評価しては。(大炊委員)
- 起業することは簡単だが、継続させないと何のために起業・創業の支援をしたのかわからなくなる。(分科会長：熊田委員)
- 企業が継続するための支援も含めて検討するべき。(分科会長：熊田委員)
- 創業支援の補助金で最大50万～60万円というところで、審査があるのか。(分科会長：熊田委員)
- ある。条件にあっているか所管課で確認した上で交付となる。(事務局)
- その後のフォローとなると商工会等になる。(分科会長：熊田委員)
- 商工会の入会が条件にあったりするのか。(分科会長：熊田委員)
- 空き店舗の活用もそれが条件となっている。(事務局)
- 起業継続するという意味では、商工会の働きも重要。(分科会長：熊田委員)
- 大炊委員の意見も踏まえて所管課に伝えていただきたい。(分科会長：熊田委員)
- 次に「新たな企業立地の支援」は、「集団化が完了した企業数」と連動している。その活動を踏まえた上でということになる。(分科会長：熊田委員)
- 次に「農業の生産性の維持・向上」の「手賀沼沿いの農地活用計画に沿った農地活用面積」「認定農業者の人数」について、土地活用は難しいところがあると思うがK P Iとしては土地面積の活用でいくしかないのか、農業の生産性の維持・向上と認定農業者の人数というところで。(分科会長：熊田委員)

- 農地の面積イコール生産性に繋がると思うので、面積がK P Iに繋がってくる。それは自然である。(大炊委員)
- 前回の会議でも指標については、K P Iの設定について問題があるとはなっていないので良いと思うが、水田が優良化しただけで農業が活性するという単純なことにはならないという意見もあった。現在のK P Iで様子を見ていく。(分科会長：熊田委員)
- 併せて「農業の付加価値を高めていく取り組み」の「農産物の加工施設を有する農業者数」では経営体の数で指標を取ろうとしているが。(分科会長：熊田委員)
- 付加価値を高める取り組みの中の1つであるという見方でしかない。それを、逆に目標として実施していくより、取り組みの中のごく一部としての捉え方。加工施設が増える可能性は、現状からすると難しいところである。現状維持をいかにさせていくかである。(大炊委員)
- 付加価値を高める取り組みは、ふわっとした目標なので、これについてのK P Iを設定することは難しい。(分科会長：熊田委員)
- 加工施設数もあるかもしれないが、加工施設からどれだけ売上げたかという数字も見られるかとも思うが、実際加工施設があっても稼働してなかったり、数は少ないが大量に作られてうまく回っていることもありえるので、販売数を参考に見る必要がある。(大炊委員)
- 「農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数」は、ふるさと産品と連動している。付加価値を高めるのに有効なのだという切り口としては、経営体というところでは薄いのではないか。これは、6次産業の促進が中心点にあるのか。(分科会長：熊田委員)
- 農産物の付加価値ということは、まさに6次産業化イコールみたいところが一般的にみられている。(大炊委員)
- 付加価値が上がるのか。(分科会長：熊田委員)
- 順調にいった場合は付加価値が高まるが、結局お客様に購入されないと人件費や材料費等々を考えるとむしろマイナスであったりということもある。6次産業ができたのであればうまく稼働できるようにということも必要。(大炊委員)
- 現実的に6次産業化するためには、補助金が少ないとかノウハウが難しいという中で、そこを進めて経営母体を指標にして、逆に自分たちでハードルを上げてしまっているのではないか、農政課が。(分科会長：熊田委員)
- 6次産業化がスタートした時点で、市だけではなく県から取り組みの支援ではないが、研修会や県の補助金があったり市と県が後押ししてくれたところがあったので、加工施設を有する農業者数というのも達成できていると思うが、今後、市だけだと取り組みとしては弱い。できれば、国とか県のサポートを受けながら連動して増やしていく取り組みが必要。市で県とか国を動かしてのサポートをしていただきたい。(大炊委員)
- 付加価値を付けることが20年前であれば、例えばトマトを潰してトマトのジャムを作ればよいとなっていたが、今の付加価値というのは、まず安心安全があり、その次にすぐ食べられるかどうか。とりあえず作りましょうという段階ではない。「これを作ったら成功するんださせるんだ」というものを、野菜や果物を選定してそれを立ち上げていかないと全部途中でダメになる。なぜかという、周りで一般的なものは全部あるので、

まさに我孫子の物をどれだけ買ってくれる人がいるか。圧倒的に価格において、他が1,000円で我孫子が500円なら買ってくれるが、それは無理。安心・安全が先に来てすぐ食べられる。それは極力米ではなくパスタ等となる。それでないとダメだと思う。プロのコーディネーターを入れていかないと厳しい。(山内委員)

- 6次産業化もスタートして当たり前の時代になり、どこでも同じようなことはやりつくされているのが現状。野菜のジャムにしても、どこの直売所に行っても色々なジャムはある。我孫子もトマトがあるといって、トマト関係を作ったからといって高く売れるとは限らない時代となっている。そこでどう抜きん出て売れる商品を作るかという、いち生産者レベルではできることではない。(大炊委員)
- 市の方でリーディングしてくれる方がいて、経営団体の方々の全員に賛同して進んでいかないと、他を圧倒する加工品はできない。(山内委員)
- それも含めて昨年一昨年と2年間続けて、現場の農業者と市民の代表と農政課の3者合同で作った能力発見プロジェクトで、「新しい加工品の商品化をしていきましょう。」ということで産学連携の形で取り組んできた。確かに大学側は知識があり美味しいものを作るが、イコール商品になるかという、なかなかそこまではいかない。予算的な部分もあるが、何がヒットするかわからないところで、非常に難しい。大企業の食品メーカーでも何百何千と試作を作って、やっとひとつがヒットする。それも意外なものがヒットしたということを経験で知ると、付加価値を高める商品を作るのは非常に難しく、それで成功させるのは現実的に難しいハードルということは現場でも感じている。しかし、何か地元の産物があるとよいということで、日々みんな考えている。(大炊委員)
- そういうことであれば、経営体をKPIにして付加価値が高まったかという見方はナンセンスである。(分科会長：熊田委員)
- 6次産業化のスタートの時点であれば、これでよいと思うが、十分に行き渡った中では逆に商品がいくつできたかが重要になってくる。(大炊委員)
- 加工品数がふるさと産品と連動しているところがあると、付加価値とは何かといった時に売上・金額となる。そこにKPIを絡めるような考え方。それと経営体が増えたからといって付加価値が上がるとはいえない。時代の流れとして、付加価値の考え方をもう一度改めてみるのもよい。(分科会長：熊田委員)
- 次に「地産地消の推進と農のにぎわいづくり」として、「あびこ型「地産地消」推進協議会会員数」「学校給食への地元野菜供給量」「農業拠点施設の年間延べ利用者数」の「学校給食への地元野菜供給量」と「農業拠点施設の年間延べ利用者数」は単年度目標というところで、特に「学校給食への地元野菜供給量」は分かり易いが、学校給食への地元野菜の供給量は、地域性や学校の需要で供給量が判断されてしまうというところでは、ちょっと問題であると前回の会議の意見であった。農政課でも理解していただけたと思う。学校数に改めてみるのもよい。(分科会長：熊田委員)
- 児童数は年々減少している中で、同じ回数を提供しても結局は注文数が少ない。実施していても減少せざるを得ない。供給回数や学校数になってくると思う。(大炊委員)
- 農業拠点施設の年間利用者数はどうか。(分科会長：熊田委員)
- 始まったばかりなので、コンサルタントにおいて予想の集客数を見込んでいる中で、1

年かけて本当にそうだったのか検証する段階となる。農業拠点施設が整備される前よりは、数段に水の館周辺の集客数は増えていることは数字として出ている。(大炊委員)

- リポートを行って、集客数を取り組みと実施しているのでこういう指標にならざるを得ない。(分科会長：熊田委員)
- 人数でしか図れない。(大炊委員)
- 人の数か売り上げとするかになる。(分科会長：熊田委員)
- 「あびこ型「地産地消」推進協議会会員数が問題となる。マイナス16.4%というところ。(分科会長：熊田委員)
- 毎年募集を掛けているらしいが、以前に比べて応募者数は少ないという話は聞いている。(大炊委員)
- そういうことであれば、メリットを感じていない。(分科会長：熊田委員)
- 協議会に対してということか。(大炊委員)
- そのとおり。協議会員であることのメリットが多分感じられにくいのではないか。(分科会長：熊田委員)
- 前回の会議でも話したが、企業の定年の年齢が引きあがっていること。すでに会員の方たちは高齢化となっていて活動が難しいこと。現役世代は、時間的な問題で入りづらく減少していると聞いている。(大炊委員)
- 内容として魅力ある活動を入れ込んでもらうことなのか。(大炊委員)
- 事業評価にも高齢化と記載されているが、避けられない。入会者が増えない限り高齢化により退会する人が多い。現役世代が入会できるような活動も考えていく必要がある。
- 現役世代の参画しやすい協議会づくりが必要である。(分科会長：熊田委員)
- 具体的に何かと言われると難しい。援農ボランティアでは、現役世代が土日に農家に手伝いに行く形、自分が休みの時に自然と触れ合いたいということで手伝っているの、参加しやすい仕組みづくりが必要。(大炊委員)
- どういう活動を実施しているのか、わかりにくいところもある。(分科会長：熊田委員)
- 事業評価には、援農ボランティアというフレーズと料理教室ぐらいである。他にも総務部会や広報、食育交流等他の部会もある。自分が興味のある部会に参加している。内容が何をやっているのか見えていない。そこをアピールしてもらい現役の世代にも入会していただく。(大炊委員)
- そういうことであれば、協議会員数を到達させる数値目標なので、達成するための取り組みを現役世代に呼びかける、活動内容の広報を実施する等をKPIとしてはどうか。(分科会長：熊田委員)
- 現役という言葉にこだわるのであれば食育がでてきて、子育てしながら農業体験しましょうみたいな形のイベントを行っていただき、春に植えて秋に収穫という形であれば参加する方が増えるかもしれない。(山内委員)
- 子育てをしている方に子どもと一緒に体験する形。(大炊委員)
- 援農とは少し遠いが、地産地消にふれあうことが広がっていく。(山内委員)
- 協議会の中にも食育交流部会があり、収穫体験を年に2回行っている。ただ、できている物を収穫するという形ではなく、食育なので自分が播種した物が出来てそれを収穫することにより物を作る喜びを体験出来たらよいということは、意見として言っている。

今後、その取り組みを実施していくことで現役世代の親も一緒に農産物ができる過程を経験しながら味わっていくというそれも一つの方法だと思う。(大炊委員)

- 以前幕張の店舗で、農家には迷惑をかけたが一般の家族約20組が参加して水田を一つ借りて田植えをし、花王や資生堂などその地区に住んでいた農に関係の無い企業に参加していただき実施したことがある。春に盛り上げて秋に盛り上げて最終的にのせられるかわからないが、着地まで実施したことがある。(山内委員)
- 館山の方に水田をみんなで少しづつお金を出しあい借りている。田植えを行い収穫もする。最終的に日本酒にしている。それが楽しみで2月頃にやっと日本酒ができる。それで自分で田んぼを持っている人もいる。(分科会長：熊田委員)
- 日本酒にするのは我孫子で作らなくても委託しても良い。(山内委員)
- 自分が作った米で、日本酒を作るのは味わい深いものがある。(大炊委員)
- 地産地消は、子ども達だけでなくアルコールに目を向けてもよいかもしれない。(分科会長：熊田委員)
- 大人を引き寄せるにはアルコールもよい。(大炊委員)

基本目標2 「あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり」

基本的方向1 「我孫子の魅力を活かした定住の促進」

(1) 「定住促進につながる取り組みの充実」

「15. 若い世代の住宅取得補助金申請受付件数」

「16. 住宅リフォーム補助金活用件数」

「17. メディア(新聞)で取り上げられた回数」

- 若い世代の住宅取得補助金申請受付件数については、目標が300件に対して実績値が503件と達成している。(分科会長：熊田委員)
- 住宅リフォーム補助金活用件数については、目標が200件に対して実績値が143件とやや遅延している。(分科会長：熊田委員)
- メディアで取り上げられた回数は、住宅取得促進に繋がる取り組みとしての回数となる。(分科会長：熊田委員)
- 具体的にメディアで取り上げられた回数とは、どのようなメディアに取り上げられているのか。(大炊委員)
- 事業名にもあるが、新聞や記者会見等で新聞媒体に取り上げられた回数となる。(事務局)
- これは住宅だけに関したことだけではなくて、我孫子市全体のことか。(大炊委員)
- そのとおり。我孫子というものを新聞に掲載することで、読者に我孫子を意識してもらうことで、定住化に繋がることができればという取りかかりの部分となる。(事務局)
- 周知度を上げるということか。(大炊委員)
- そのとおり。そういう考え方となる。(事務局)
- 「若い世代の住宅取得補助金申請受付件数」に関しては、「今後は、単年度型の補助制度とし」というところで、建築数がある程度決まってしまうところ見据えているところもあると思う。(分科会長：熊田委員)
- 「若い世代の住宅取得補助金申請受付件数」と「住宅リフォーム補助金活用件数」のK

P I 設定はこれでよいと思うがどうか。(分科会長：熊田委員)

- いいと思う。(山内委員)
- いいと思う。(大炊委員)
- 「若い世代の住宅取得補助金申請受付件数」はK P I を達成している。「住宅リフォーム補助金活用件数」は、目標を200件としているが、行政側が200件を目標としているのは何か変な感じがする。各家庭の事情や災害の状況など、リフォームの制度としては、「こういうのがあるから活用してほしい」という切り口で行っているのではないか。その結果143件に留まっているというだけで、特に「遅延」としなくてもよいと思うが。(分科会長：熊田委員)
- 目標はあくまでも目標ではないのか。(大炊委員)
- リフォームの需要がなければ、「遅延」してしまうというような性質なものだと考える。ただ、「若い世代の住宅取得補助金申請受付件数」は、定住の促進にダイレクトに繋がる。(分科会長：熊田委員)
- リフォームというのは、現在住んでいる家をリフォームするという意味か。(大炊委員)
- そのとおり。若い世代が住むときに、現在、空家になっているのも問題となっているので、そういうことも含めて中古住宅をリフォームする形となる。(事務局)
- 各住宅地の中でも世代交代しているが、若い世代は同居しないで外に出て都心の方に行ってしまう。高齢になって、住めない状態で空家になっている件数が多いと思う。どの地域であっても高齢化率が高くなっている。新築にすると高額となるが、中古物件を購入し、リフォームして新たな若い世代が入居してくれることを目標にしているのか。(大炊委員)
- そのとおり。現在、居住されているところもリフォーム対象となるが、市外から移住すると補助率が上がる。そういうところで、補助割合の増減を考慮して実施している。持ち家も2世帯住宅にリフォームすることにより、子どもが市外に転居せずに定住に繋げることも目標にある。(事務局)
- 200件は多いようにみえるが、空家が多く、定住してもらうためには、この目標件数は現実的に出てくる数字であろうと思う。(大炊委員)
- 今年度市民安全課において、空家をどう活用するか計画を策定している。その結果を受けてリフォーム補助金をどういう位置づけで実施していくか検討している。そういうことで、単年度の指標にして状況に応じてどう対応していくか内容を変えていく形になっている。(事務局)
- 市民安全課も絡んでいるのか。(分科会長：熊田委員)
- 空家対策の担当が市民安全課となるので、空き家対策の状況を見据えながら検討している。(事務局)
- 空家の荒廃家屋が各地で出ている話を聞く。(大炊委員)
- 空家は防犯の面からも見ていかなければいけない。(分科会長：熊田委員)
- そのとおり。管理する人がいなくなると荒廃していく。その地区が全体的にマイナスイメージとなっていく。(事務局)
- 湖北地区は、1つの家が50～80㎡位の広い土地がある。建物はその土地の半分位であとは庭となっている。空家になった庭は雑草がすごい。その面でもリフォームしてそ

こに住みたくなるような整地は必要。(分科会長：熊田委員)

- 今の話で、湖北地区にそういう家が多いとなると湖北から東方面は交通の問題も併せ、若い世代が居住しても都心に通う方が多いので、アクセスの話も連動している。成田線の増便等あると思うが。(大炊委員)
- 「メディアで取り上げられた回数」はどうか。(分科会長：熊田委員)
- 定住促進に繋がる取り組みなのか疑問である。(分科会長：熊田委員)
- 我孫子を知らない人が多いのかもしれない。(大炊委員)
- 子育てしやすいまちや待機児童ゼロなど、我孫子市に移住すると保育施設が整っていること等メディアを使って定住促進をPRしている。(事務局)
- 単年度目標か。(分科会長：熊田委員)
- 目標値が増加を目指すとなっているので、単年度目標となる。(事務局)
- 回数もあるが、内容も魅力ある我孫子として取り上げてもらうのかということ。(大炊委員)
- このKPIは営業でなる。営業にも目標があり、昨年より増加すればよいだけでなく、営業訪問先数など単年度指標で行うのであれば回数設定は実施した方がよい。(分科会長：熊田委員)
- 回数が増えるほど認知度が増してくるので、2割増しなのか3割増しなのかは必要である。(山内委員)
- 魅力発信室が中心となり実施しているのか。(大炊委員)
- そのとおり。各課の新しい取り組みなどの情報を集約してPRしている。(事務局)
- 基本的方向と施策の中に大炊委員の意見である「成田線の増発」や「常磐線の特別快速」などKPIが設定されているが、利便性の向上についての取り組みは新たにないのか。(分科会長：熊田委員)
- 基本目標4の「57. 成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数」において、基準値2本に対し目標値5本として実施している。(事務局)
- 横の連携ではないが、色々な事業が達成されて初めて成り立っていく。(大炊委員)
- 建築住宅課と秘書広報課の主管からみた場合の取り組み方法。そういうことであれば評価はどうか。(分科会長：熊田委員)
- ほぼ順調といえる。(大炊委員)
- 悪い方向には進んでいない。(分科会長：熊田委員)
- 市民安全課と連動してリフォームもこれから考えるというのであれば方向性としてよい。「ほぼ順調とする。」

基本的方向2「大学・企業との連携強化」

(1) 大学・企業と連携したまちづくりの推進

「18. 相互連携事業の取り組み数」

- 目標値として増加を目指すというところで、実績が0件で2年連続0件となっている。(分科会長：熊田委員)
- 企画課が取り組んだ中では0件ということか。(大炊委員)
- そのとおり。現在は、連携協定を締結している。その中で実施したかどうかの数値になっている。(事務局)

- 保育課が我孫子のイトーヨーカ堂で行っている「ママへのごほうびフェスタ」があるが、川村学園の生徒が多数参加して行っている。ゼロという表現は難しい。実際に実施している。
 - 農業拠点施設においても、料理教室に川村学園の協力を得て実施している。(大炊委員)
 - 算出根拠について連携担当に再度確認を行う。(事務局)
 - 3年連続で0件となっているので、このまま推進していくと0件となる。(分科会長：熊田委員)
 - 捉え方となる。「ママへのご褒美フェスタ」は約6年実施している。ゼロということはないと思う。(山内委員)
 - 見えない所で連携している活動があるが、拾い切れていない。(大炊委員)
- (2) 大学・企業と連携したスポーツ教育の振興**
- 「19. 総合型地域スポーツクラブの大学生会員数」**
- 「20. 総合型地域スポーツクラブの会員数」**
- 総合型スポーツクラブ設立に向けた動きを行っているのか。(分科会長：熊田委員)
 - クラブについては市内で6つの団体が既にある。大学生が中心となってできるかどうかを見るとゼロになる。(事務局)
 - 企業と連携したスポーツ教育振興にあわないのでは。(分科会長：熊田委員)
 - 総合型スポーツクラブとは具体的にどのような取り組みなのか。(大炊委員)
 - 総合型背景の意義として資料があるので読み上げる。「スポーツは人々の心や体の健全な発達を促し、生命力や活力を与えてくれるとともに、健康で豊かなライフスタイルを構築し夢や生きがいのある社会の形成に重要な役割を担っている。そして、今、全国の各市町村でも広く社会がその価値を認知し、いつでも・どこでも・いつまでも より多くの人が生涯を通してスポーツを楽しめる地域コミュニティとしての総合型クラブの設立が求められている。」ということで、全国的に各市町村でこういうものを設立しているところがある。その中で、より多くの人がスポーツを楽しめるような土台を作るということで、県の方の支援もあり、そういう形で設立する団体を市が支援する。我孫子市では6団体が登録している。(事務局)
 - 6団体はどういう団体なのか。(分科会長：熊田委員)
 - 把握していないが、定期的にスポーツを行う団体が登録している。(事務局)
 - 総合型地域スポーツクラブに大学生が入会する意義や入会するにあたり大学生のメリットがないと入会しないのではないかと。ただ単純に入会してくださいでは、大学生も将来に向けての色々な活動をしているので、入会して中心となって活動してもらうにはそれなりにメリットを作り、アピールする必要があると思う。(大炊委員)
 - 総合型地域スポーツクラブに入会をすると、単位が取得できるなどそこまでいかかわからないが。(大炊委員)
 - 会員数というより、イベント数がKPIになってくると思う。イベントに参加した大学生の数など。「18. 相互連携事業の取り組み数」になるが、11月にチームランイベントがあるのであれば、ここで大学生がどのくらい参加したのかなど。総合型スポーツクラブの意義はよいと思う。しかし、その進行という意味での指標の内容として会員数は違うと思う。(分科会長：熊田委員)

- 日本全体だと思うが、大学生が参加することにより指導者となってもらおうことを考えているのか。それとも単純に参加してもらおうことなのか。最終目標になっていくと会員数となるが、現時点では指導者として活動してもらうためではないのかなという感じがする。全体的に見ても指導者には、監督やコーチがいる。大学生が参加して何か指導できるのかとなると、オリンピックに出場するくらいの方であれば指導できるが、普通の大学生であれば趣味的な部分での参加なのかなとなると、会員数となる。(山内委員)
- 指導してもらおうとなると、部活等で活躍していて人並み以上のスポーツの能力を持って、オリンピックまではいかないにしても将来スポーツに進路を考えている方でなければ指導はできない。(大炊委員)
- 我孫子市は剣道が盛んなので、剣道には大学生や高校生・中学生も来ている。テニスを見ると大学生は見たことが無く、年配の方が教えている。スポーツの種類にもよるが参加している人数を見た方がよいのか、おそらく60代・70代の中に大学生が1人参加することはない。(山内委員)
- 我々の勉強不足なのかもしれないが、大学生の会員数に焦点を当てた意味がわからない。(分科会長：熊田委員)
- 指導者としてみるのであれば増加しない。(山内委員)
- 大学生イコール若い人と捉えているのであれば、若い人が加入すると活性化される等そういうところで捉えているのか。そこが解らない。(大炊委員)
- 国のイメージは若くて動ける大学で知識を学んだ学生が「そう無理に曲げると肘を痛めるから、こうして下さい。」など、準指導が出来る人をイメージしていると思う。現実的には難しい。(山内委員)
- 大学生自身も勉強の段階である。人を教えるまでいかない。好きであって人よりはできるがスポーツを指導するのであれば、すべて解った人でないと。下手に教えるとかえって怪我の原因となる。(大炊委員)
- 先程説明した背景と意義のところで、生涯を通してのスポーツとして大炊委員の意見のとおり若い世代の大学生がある。地域における社会問題で子ども達の社会性の低下もあり、スポーツを通してのコミュニティとして若い世代が参加することも背景にある。スポーツと地域性の情勢等を総合しての活動となる。(事務局)
- それでは、指導的な活動というより若い世代から年配まであらゆる世代の人が交流する世代間交流。(大炊委員)
- 共通のスポーツという楽しめる活動を通して実施すること。なかなか大学生も時間が無い。参加してのメリットがないと数字が伸びないところはある。(事務局)
- 核家族が進行している中で、若い世代が年配の方と触れ合う機会が少なくなっている。あらゆる世代の人との触れ合いの場というように捉えれば。こうだから来てくださいとしたところで単純に大学生が参加するかどうかになるが。(大炊委員)
- 大学に通う学生はそもそも市外から来ている人が多いと思う。(分科会長：熊田委員)
- K P Iで見ると、「順調とはいえない」としか評価できない。(分科会長：熊田委員)

基本的方向3 「地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加」

(1) あびこの魅力発信の拡充

「21. シティーセールス動画へのアクセス数」

(2) 地域資源を活かしたにぎわいの創出

「22. 手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)」

- 「シティーセールス動画へのアクセス数」については、目標値30,000回に対して実績値53,308回となっている。(分科会長：熊田委員)
- この2年間で急激に増えている。(大炊委員)
- 魅力発信の拡充の活動としては、秘書広報課が行う動画のアクセス数をKPIにするのはよいと思う。(分科会長：熊田委員)
- カウントがダイレクトに出てくるのでよい。(山内委員)
- 手段としていいことだと思う。(大炊委員)
- 若い世代は紙媒体ではなく、SNSを中心にしている。若い人にアピールするには有効な手段であるとよく聞く話である。(大炊委員)
- 実際に27年度の2万回から28年度5万回と倍以上になっているが、何かアクションがあったのか。(分科会長：熊田委員)
- 今までの活動が認知されたことが数字に繋がっている。報道している番組数が増えている。(事務局)
- 5年間の累計となるのか。(分科会長：熊田委員)
- 累計ではない。単年度の指標となる。(事務局)
- 26年度は3,458回であったが。(分科会長：熊田委員)
- 26年度は年度途中からのカウントとなる。(事務局)
- 手賀沼の花火大会もYouTube含めてSNSでの放映を実施している。現地にいけない人も動画で後々見られる。26年度はiPhoneやスマートフォン等それほど保有している人が少なかったと思う。(山内委員)
- スマートフォン等の普及と並行して伸びている。(大炊委員)
- 通常であれば前年度を実績として、次年度は前年度を上回る指標を設定する。5万回を達成しているのであれば、次年度の目標値は6万回にするなどの検討をする必要と考えるが、魅力が発信できているのかの視点とは別となる。その視点も考えるとよい指標があるか。魅力発信に予算が多くつぎ込まれているとなると回数を上げることがよい指標とは思えないが、そうでないのであればということ。(分科会長：熊田委員)
- 「手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数」については、地域資源を活かしたにぎわいの創出というところで、我孫子魅力発信の魅力の部分になってくる。目標値が420,000人に対して、実績値が24,498人となっている。(分科会長：熊田委員)
- 目標値420,000人は、あくまでも31年度か。(大炊委員)
- そのとおり。(事務局)
- 5年間で420,000人が目標値で、そこに行くまでに約24,000人ということは累計か。(分科会長：熊田委員)
- 単年度指標となる。(事務局)
- そうすると、26年度が132,000人、27年度が85,494人を足して420,000人に達していないから-37%ということか。(分科会長：熊田委員)
- 単年度で420,000人の目標値となる。27年度・28年度はリニューアルオープ

ンに伴う暫定的な運営と28年度は6月25日から工事を実施していたので入場者数が減少している。(事務局)

- 実績値に背景があるが、数値だけで見ると工事があったことが見えていない。(大炊委員)
- きちんとした理由がありその理由が目標達成に向けた動きなのであれば「遅延」ではない。(分科会長：熊田委員)
- 色々付帯意見があり、達成状況もシティーセールス動画へのアクセス数が「達成」、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数が「遅延」となっているが、「順調」と考える。
- これに関しては、単年度で見るとよりも31年度「達成」に向けての過渡的な動きとなるので、単年度で結論を出すことは違う。長いスパンで見えていくべきである。(大炊委員)
- 有識者の評価は、「順調」とする。(分科会長：熊田委員)
- 基本目標2を検証したが、何かその他意見があるか。(分科会長：熊田委員)
- 検証してきたように、単年度で見ると指標と長期スパンで見えていくものがある。ただ単純に年度の数値で判断できないことがわかった。(大炊委員)
- 例えばシティーセールスのアクセス数が188%で「達成」していたり、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数の168%の達成率のものについては、これについての取り組みより次のステップに行くことが考えられる。(分科会長：熊田委員)
- 回数ではなくて内容となる。(大炊委員)
- 若い世代の住宅取得補助金申請受付件数で言えば、定住促進にどれくらい繋がっているのかを検討していく必要がある。(分科会長：熊田委員)
- 企業立地推進課のところでは、立地させた数ではなく、継続して企業できているかをみていく必要がある。(大炊委員)
- 農業の付加価値を高めることでは、形態ではなく売り上げを高める、売り上げ数が大事になる。(大炊委員)

意見等（基本目標4）

- 「48. 自らの健康に気をつけている人の割合」については、9月に健康づくり推進協議会が開催され、進捗確認とともに今後の取組みについて協議していくということで、達成状況は「達成」となっているが、さらに拡充されている。(林委員長)
- 「49. スポーツ大会の参加者数」について、全て健康な人が参加できるものだと思うが、そうではない人も参加できるものはないのだろうか。(高橋委員)
- これは、文化・スポーツ課で実施しているスポーツ関係の数字だけを拾ってきている。高齢者向けのもの等もやっている。そういうものを足していくと全体的に見えてくると思う。(事務局)
- 実際に色々な人を対象としたスポーツ大会を行っているのであれば、将来的な計画自体の見直しの中では、施策の目標達成に寄与するような事業も含めていくこともよいのではないかと。(林委員長)
- 高齢者支援課や健康づくり支援課などで、他にも行っている事業があるので、それら載せることはできると思う。数字を確認して、また改めて提供する。(事務局)

- 参加人数が減っているのが「遅延」となっているが、天候が悪くて減ったのか、それともこちらの仕掛け方が悪くて減ったのか、要因が分からない。要因が分からないと、参加人数が減ったからといって一概に「遅延」とは評価できない。また、今後の展開として、指定管理者による自主事業を通して健康づくりを推進するとあるが、候補者選定の際に、自主事業についての提案内容を評価するなどしているのか。(伊藤委員)
- 今の指定管理者による事業は好評で、やっけていく中で事業数がどんどん増えていっている。施策評価表に載っていない事業についても、数字を確認してお知らせする。(事務局)
- 今、手賀沼チームランを募集しているが、状況はどうか。(伊藤委員)
- 順調に集まっている。今年度から始めた事業なので、こういう事業も含めていくと数字は上がっていく。(事務局)
- 「50. 高齢者在宅生活支援事業等利用者数」については、「遅延」となっているが、介護保険外在宅サービスの一部は平成28年度をもって終了するとなっており、内容自体も若干変わってくるかもしれない。(林委員長)
- これは昨年度もご指摘をいただいており、介護保険サービスに移行した方は、こちらを利用しなくなるので、サービスが受けられなくなるというわけではなく、受けるサービスの種類が変わるだけである。所管課に、こちらを今まで利用していた方で他のサービスを受けられている人数が出るかを確認したが、数字は出なかった。移行した人数が出れば、評価としては決してマイナスではないと思う。(事務局)
- 市独自の事業が分かるようになっていけば、K P Iの変更まではしなくてよい。(林委員長)
- 介護保険の人数の推移が分かれば、お知らせする。こちらが伸びていけば、介護保険外在宅サービスの利用者数が減っていても、カバーできているということになる。(事務局)
- 利用者の状況としては、高齢者の一人暮らしと、家族で暮らしている人との、数え方は同じなのか。(高橋委員)
- あくまでもそのサービスを受けた人の数である。(事務局)
- 「我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」以外でも、高齢者向け事業の指標は同じようなものなのか。(林委員長)
- 確認する。(事務局)
- 「51. 高齢者なんでも相談室への相談件数」について、達成状況が「遅延」となっているが、布佐地区の相談室の場所を変更したことが要因となっており、今年度から職員を1名ずつ増員し土日の開室日を設けたりと、色々努力はしているので、一定の評価はしたい。相談体制の強化が必要とあるが、職員の増員計画はあるのか。(伊藤委員)
- 所管課から、我孫子地区の人数が総体的に多く高齢者の数もかなり増えているため、新しく相談室を設置したいという要望がある。市民の方からも同様の要望が出ている。(事務局)
- 件数の増加も指標として大事だと思うが、相談者の満足度アンケートはやっているのか。(伊藤委員)

- 確認する。(事務局)
- 「5 2. 見守り活動に参加している民間事業所数」について、事業所は今後どんどん増えていく見込みなのか。(林委員長)
- 周知はしているので、増やしていく方向である。(事務局)
- これは具体的には、宅配業者等なのか。(山岸委員)
- 事業所名までは分からないが、小さな事業所から始めている。事業所の種類等は確認する。(事務局)
- 市内の事業所数は限りがあるため、ある程度の数は増えるが、それ以上は増えないと思う。(山岸委員)
- 我孫子市は事業所自体があまり多くないので、その通りだと思う。(事務局)
- 登録をした高齢者のみを見守りしているのか。(高橋委員)
- そうではない。地域によっては、「見守り隊」のようなものがあり、独居老人に声掛けをしたりしており、地域の活動にも繋がっている。(坂巻委員)
- 地域の交流がない人は、そういうものから漏れてしまう。(高橋委員)
- 力を入れているところは、アパートで独り暮らしの人を把握している。(坂巻委員)
- 「5 3. 協定救急病院への救急搬送率」について、搬送していないわけではない。協定を結んでいる救急病院だけの搬送率なので、他の急患が入っていたり、先生の体制で受け入れられないということは実際に発生する。救急搬送率だけで見れば100%に達成している。(事務局)
- 病院の事情もあるので、難しい。(坂巻委員)
- 消防に聞けば、全体の搬送率も分かると思う。(事務局)
- 例えば小児科医の配置を増やすなど、協定病院への支援はあるのか。(山岸委員)
- 均一に負担金はお支払いしている。後は体制の問題である。(事務局)
- 並列して全体の搬送数はすぐに出せる。(事務局)
- 県内でも地域によっては、搬送先の医療機関に必ず受け入れてもらえる仕組みを作っているところもあるが、我孫子市の協定には、そこまでの強制力はないのか。(伊藤委員)
- そこまでの強制力はない。(事務局)
- 「誰もが安心できる生活環境の提供」という項目の中の事業が「遅延」となっていると、市民目線では不安になる。(林委員長)
- 基本的に項目は変更せず、KPIの見直しをしていくという方向でいるが、こちらは市民の方が見てかなり印象が悪くなる場所なので、項目の見直しも含めてもう一度所管課に持ち帰って検討する。(事務局)
- 「5 4. 自治会による自主防災組織の組織率」について、今後栄と台田に大きな住宅街ができる予定である。自治会はすぐにできると思うが、自治会結成後すぐには自主防災組織はできないので、数字が下降気味になると予想している。(事務局)
- 目標値が74.2%に対して実績値が71.3%ということで、この差を大きいと見るか小さいと見るか。そこまで遅延しているとは思えない。(林委員長)
- パーセンテージではなく組織数にすれば増えていることが見えると思う。(事務局)
- 生数字をこの施策評価表に入れた方がいい。(林委員長)

- 組織数を確認する。(事務局)
- 管理組合のあるマンションよりも戸建ての方が自主防災組織を形成するのは難しいのか。(林委員長)
- 子育てしやすいまちづくりということを謳って新住民を呼び込む施策を行っており、新住民の若い世代が地域の活動にすぐに携わるということになかなか結びつかない。このような活動が活発な地域は、引退された方が多い地域である。(事務局)
- 市での防災訓練はあるのか。(山岸委員)
- ある。毎年、市内の小中学校等で実施している。(事務局)
- 「55. 地域における防犯活動の延べ取り組み回数」について、活動している団体はどのような団体なのか。(林委員長)
- 自治会や地域団体である。湖北地区は、自治会単位というよりも、湖北地区全体で連合会のようなものを結成し、まちぐるみで活動している。(事務局)
- 都内では、学校の統廃合が多く、共働きも多いため、PTAが組織できなくなっている。そこで、自転車に「パトロール」という字を貼って買い物等に行ってもらい、誰かしらの目があるということを強調している。そのようなことも我孫子市ではやっているのか。(高橋委員)
- やっているが、その回数は数字には含まれていない。純粋なパトロールのみの数字である。(事務局)
- 「56. 市民バスの利用者数」について、数字だけを見ると多いのか少ないのか判断しにくい。(林委員長)
- 「根戸ルート実証運行の結果として、バスの速達性などの市民バスの運行を考える上で重要な事項が判明した」とあるが、重要な事項とは何か。(山岸委員)
- 根戸ルートは実証運行を踏まえた上で、本格運行が始まっている。おそらく、利用時間の問題だと思う。一番課題となっていたものが、通勤・通学時間帯であった。この時間帯の利用者が最も多かったため、本数を増やして本格運行を始めている。新木ルートにおいては、バスの規格上曲がれない地域があり、利用者が減ってしまった。(事務局)
- 布佐地区と印西市でバスがあると聞いたが、上手くいっているのか。(伊藤委員)
- 布佐と印西と共同でふれあいバスを実施している。これは順調に利用者が伸びている。NECから安食方面まで運行していた深夜バスは、廃止になった。(事務局)
- 市民体育館や五本松公園など、車でないと行けない所にバスがあるといい。今後は、タクシーの乗合いや昼間に利用のない福祉車両の活用といったことも必要なのではないかと。(坂巻委員)
- 高齢者の免許返納を進めている中、今後またコミュニティバスのニーズも変化していくだろう。(伊藤委員)
- 最低でも公共施設行きのバスは欲しい。(坂巻委員)
- 自分の両親は、免許返納にとっても抵抗がある。また、タクシーを使うことに慣れていないので、支障が起きてからでは行動変容ができない。若いうちからバスを使う便利さを分かっておかないと、年をとってから急に利用することは難しい。(山岸委員)
- タクシーの運転手さんも高齢化になっている。若い人に職を与えるためにも、タクシ

一の利用はよいのではないか。(坂巻委員)

- 買い物が一番大変である。アクセスの問題はとても大事だと思う。(山岸委員)
- ここでは市民バスしか載せていないが、公共交通に関することを検討する協議会というものがあり、バスやタクシーの事業者も含めて全体的な話がされるので、今出たような意見を伝えていくことも大事だと思う。また、水の館がオープンしたにも関わらず、あの地区にはバスが通っていないので、課題となっている。(事務局)
- 「58. 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数」について、単年度でできる計画は少ない。(事務局)
- 一番財政負担も大きいので、公共施設関係については特出しして見ているのか。(林委員長)
- 国から公共施設の総合管理計画を作るように指示が出ている。我孫子市は既にできており、それに基づき、施設ごとに個別施設計画を作る流れになっている。しかし、当初の目標計画以外の実績ということで、道路の舗装計画がある。個別計画を作らないと国の補助金が出ない、という仕組みになっているため、策定したものである。そういった補助金を活用していくために、今後想定以外の個別計画が出てくると予想される。(事務局)
- 公共施設というのは、箱ものだけではなく道路のようなものも出てくるということか。(林委員長)
- 道路も国の方針に従い新たに補助金が立ち上がり、市として道路の整備をどのように進めていくのかきちんと計画があれば補助金を出す、ということになった。(事務局)
- 我孫子市の公共施設総合管理計画では将来的に施設総量を18.5%縮減するとの目標を掲げているが、それを踏まえて個別施設計画を策定していくとなると、様々な利害も絡むため、容易ではないだろう。今すぐにではなく、平成31年度までに11の個別施設計画ができていればよいと思う。(伊藤委員)
- 計画は策定までに数年かかるものもあるため、進めていることは分かるので、遅延とは言えない。(林委員長)
- 「59. 職員研修の年間延べ受講者数」について、職員の意識を変えていく、というところが一番重要である。例えば、公共施設等総合管理計画に基づいて色々な事業を進めていかないといけないのだが、それに向けた研修というのも職員研修に盛り込んでいたりしている。専門研修だと、今、市税の徴収が課題となっているので、東京都の専門部署に職員を交代で派遣している。研修の内容が分かるように書かれていると皆さんも判断しやすくなるため、今後、記載していく。(事務局)
- 「60. 市民活動ステーションの利用件数」について、去年は印刷機の有料化を行ったことで、利用件数がかなり減った。今年も利用件数は少ないが、去年よりは増えている。(事務局)
- 印刷機利用の減少で、見かけ上の利用件数が減ってしまっているけども、市民活動ステーション利用者自体が増加しているのであれば、市民活動は活性化しているのであるから、それを指標とした方がよいのではないか。(伊藤委員)
- 印刷の件数でKPIが左右されているのであれば、印刷の件数は除いた方がいいのかもしれない。印刷の件数を除いて会議の件数だけにすれば、ここまでの数字の落ち込

みはなくなると思う。(事務局)

- 近隣センターなど、市民活動ステーション以外も含めてはどうか。(山岸委員)
- 近隣センターはコピー機でかつ有料であるが、市民活動センターは印刷機で無料である。(事務局)
- 施設の対象範囲を広げるのもいいが、何か市民活動を直接支援している事業で指標となるものがあればいい。(林委員長)
- 数字が拾いづらくこの指標になっていたと思うが、近隣センターがどのような利用状況で数字が拾えるのか確認する。(事務局)
- 「61. 自治会への加入率」については、去年この会議で厳しい声をいただき、担当課でも工夫して市内の小学校にパンフレットを配ったりと、新たな試みをしている。(事務局)
- 「事業の今後について」の欄を見ると、パンフレットを配ったりして自治会加入率の低下に対処しているように思えるが、この指標では見えにくい。(林委員長)
- 自治会という組織ができないと、自主防災組織や地域会議に結びついていかない。自治会の加入数を増やすということが根底にないといけないのではないかと考える。自治会が立ち上がらないと、子ども会も立ち上がらない。子ども会が少なくなっているという状況もある。(事務局)
- こういうものは、パンフレットを作って配って終わり、というわけではない。パンフレットを配るだけではなく、何か仕掛けをしないと意味がない。(高橋委員)
- 近隣市も同様とあるが、おそらく全国的に同じ傾向があると思う。近隣市の自治会業務を担当する職員が集まる会議を予定しているとあるが、具体的なテーマはあるのか。(伊藤委員)
- 今年は我孫子市が当番市なので、去年の課題を受けて、自治会加入率の増加をテーマとして話したいということである。(事務局)
- 以前からの自治会のメンバーは高齢化で活動が難しくなる中、新住民はなかなか自治会に加入しないため、ますます加入率が低下してしまう。(伊藤委員)
- LINEで繋がる、などはどうか。そういう時代だと思う。(山岸委員)
- 若い方だと自治会のような集まりが面倒だと感じてしまう。加入者が増えている事例はないのか。(高橋委員)
- 今は聞いたことがない。地域コミュニティの成功事例があるかどうか確認する。(事務局)
- 「62. 地域会議の設置数」について、第1回の地域会議が平成29年5月に開催された。無事順調に進んでいる。(事務局)
- 地域会議とは、どのようなものなのか。(山岸委員)
- 自治会より、もう一步進んだ形のもので、事務局が設置される。例えば、ある地域でゴミステーションのカラス問題が課題となっており、その地域のことを検討する地域会議が開かれたことがある。その結果、今まではゴミの上にただネットを被せていただけだったが、サークルのようなもので囲いそこにネットをすることで、カラス対策ができた、という事例がある。地域の課題をより具体的に取り組む会議である。(事務局)

基本目標3の質問事項の回答について

意見等
<ul style="list-style-type: none">■ 「小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合」について、定期予防接種の接種率はある程度あるので、それが表れないことがもったいないと思う。「定期接種率の維持」も加えるといい。(山岸委員)■ 定期予防接種の方は、基本計画など他の計画で指標に位置付けて執行管理している。より我孫子市が力を入れていくということで、市単独の予防接種をK P Iとしている。インフルエンザのように季節で変動するものは、市の事業としてそれだけが指標となるのはよくない。担当課としても、ロタウイルスも始めているので、ロタウイルスも含めたK P Iの設定を検討していきたい。(事務局)■ 次に、前回持ち越しにした案件について、各所管の回答が出ているので再検討したい。(林委員長)■ 「一時預かり利用者数」のK P Iについて、「利用希望者の利用率」と「利用希望者の受入れ率」とのどちらがよいだろうか。受入れ率だと、希望があって100%受入れたとなれば、ニーズに対して応えているということになる。(林委員長)■ 利用率だと、容量があってこれだけしかやっていないのにこの利用率はどうなのかという話になってしまうので、受入れ率の方が表現としてはいいのでは。(山岸委員)■ もう一度検討する。(事務局)■ 「父親対象のイベント参加人数」のK P Iについて、「父親のイベント等への延べ参加者数」と「啓発イベント実施回数」の2案が担当課から示されたが、どちらがよいか。(事務局)■ 「父親のイベント等への延べ参加者数」だと相変わらず概算数になってしまう。「啓発イベント実施回数」で、父親向けのイベントをこれだけ意識的に子育て支援施設で行っているという捉え方はどうか。(林委員長)■ いいと思う。(坂巻委員)■ 検討する。(事務局)■ 「我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合」というK P Iについて、まず知ることからスタートする、ということもその通りだと思う。(林委員長)■ 次の計画ができれば、次にステップアップするのだと思う。(事務局)■ これについては、引き続き問題意識を持っていただき、事業評価について、あるいは事業を計画的に展開していくことについては、また色々議論させていただきたい。(林委員長)■ 「子供向け自然体験・生活体験事業の数」というK P Iについて、色々な課題がある中で事業を立ち上げるというところにも意味があるので、事業数も単なる数ではないということかと思う。(林委員長)■ ある程度数をやらないと、参加できる子どもの数が増やせない。(事務局)■ 「満足度」というものは将来的な課題になるか。(林委員長)■ 大学でも、親子での食育体験などの事業をやっている。我孫子市と連携してやっていけ

ればいいと思う。(高橋委員)

- 大学との連携事業も足していけば、件数も増えていくと思う。市でやっている事業だけでなく、連携できるものがあればここに追加していくという方向でできればと検討する。(事務局)
- 「学校への支援ボランティアに参加した延べ人数」について、学校ボランティアの中で「安全指導」を結構行っているが、「誰もが安心できる生活環境の提供」の指標に入れられるか。(林委員長)
- パトロールや見守りというところで実際は連動している。こちらは学校にボランティアとして登録している人の数だけを拾っており、防犯の方は登録している自治会等の数だけを拾っている。総合して見ると非常に安全な街、ということになると考えられる。(事務局)

2 今後のスケジュールについて

事務局より、今後のスケジュールについて説明を行った。

意見等
なし